

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 藤岡 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 藤岡 晃
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 中四国支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	22,912,412	26,826,381	44,485,939
経常利益	(千円)	427,456	2,478,728	2,021,586
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失()	(千円)	249,581	1,620,955	770,075
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	533,729	2,074,372	713,195
純資産額	(千円)	16,014,425	18,826,714	17,165,599
総資産額	(千円)	31,714,080	37,388,329	39,826,214
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	15.14	98.34	46.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	47.3	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,764,515	12,773,492	5,880,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	511,184	1,684,903	882,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,571,209	7,487,376	3,842,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	5,115,975	9,311,429	5,646,576

回次		第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	25.02	10.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

殺虫剤部門（東南アジア）

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、Fumakilla Myanmar Limited を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な消費の低迷が続きました。緊急事態宣言の解除後は、段階的な経済活動の再開に伴い緩やかに回復の兆しがみられるものの、見通しのつかない状況が続いております。世界経済においても、感染拡大の第2波・第3波などがみられ、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤を確立するため、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集した画期的で魅力的な新商品の開発、高品質で効率的な生産、販売力の強化、流通チャネルの拡大に取り組むと共に、商品アイテムの見直し、製造原価の低減、在庫の適正化、製品価値に基づいた適正価格での販売、広告宣伝費や販売推進費等のマーケティング費用を含めた販管費の効率的運用等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比17.1%増の268億26百万円（為替変動の影響を除くと18.1%増）となりました。

国内売上は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品、その他の各部門とも増収となりました。殺虫剤市場はコロナ禍による在宅勤務や外出の自粛要請など新しい生活様式の広まりにより、身近な日用品の需要が高まったことから殺虫剤市場全体が好調に推移し、当社の殺虫剤売上は前年同期比14.7%の大幅な増収となりました。加えて新型コロナウイルス感染症の対策としてアルコール除菌剤の需要が急激に拡大し増産体制をとった結果、家庭用品売上が前年同期比351.5%増と急激に増加しました。その結果、国内合計では前年同期比25.4%増の170億70百万円となりました。一方、海外売上は、販売・製造ともに新型コロナウイルス感染症の影響は最小限であったことから、各国とも現地通貨ベースで堅調に推移し、円高ベースでは円高の影響を受けましたが、前年同期比4.9%増の97億55百万円（為替変動の影響を除くと7.4%増）となりました。

次に、売上原価ですが、前年同期より21億3百万円増加し185億11百万円となりました。その結果、売上原価率は69.0%で、前年同期より2.6ポイント減となりました。売上原価率の低下要因は、利益性の高い商品の売上構成が増加したことやコストダウン等によるものです。

これらの結果、売上総利益は83億14百万円（前年同期比27.8%増）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は79億88百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

販管費につきましては、コロナ禍での営業活動が制限された中で経費が大きく減少し、前年同期比6.6%減の56億22百万円となりました。

これらの結果、営業利益は23億66百万円（前年同期比546.5%増）、経常利益は24億78百万円（前年同期比479.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億20百万円（前年同期は2億49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

殺虫剤部門につきましては、コロナ禍における在宅勤務や外出の自粛要請など新しい生活様式の広まりにより、自宅での生活時間が長くなったことから、身近な日用品の需要が高まった中で市場全体が好調に推移いたしました。加えて前期は4月～6月の天候不順の影響から市場全体が縮小した影響を受けて売上が減少したため、その反動も含めて、殺虫剤合計の売上高は前年同期比13.0%増の102億24百万円（前年同期比11億72百万円増）となりました。

家庭用品部門は、新型コロナウイルス感染症の対策として、主力のアルコール除菌剤の需要が急拡大し出荷が大きく伸びました。加えて、花粉関連商材が直前期に販売した商品の返品が減少した結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比351.5%増の19億77百万円（前年同期比15億39百万円増）となりました。

園芸用品部門は、新しい生活様式の広まりの中で家庭園芸を楽しむ方が増えたことにより、主力の殺虫殺菌剤や不快害虫用殺虫剤の売上が伸びました。また除草剤も引き続き売上が好調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は、前年同期比26.0%増の19億79百万円（前年同期比4億8百万円増）となりました。

防疫剤部門の売上高は、9億14百万円（前年同期比94百万円減、9.4%減）となりました。その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム㈱のシロアリ施工工事が好調で、24億10百万円（前年同期比3億34百万円増、16.1%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は、175億6百万円（前年同期比33億60百万円増、23.8%増）で、セグメント利益は13億52百万円（前年同期は5億7百万円のセグメント損失、前年同期比18億60百万円増）となりました。

東南アジア

東南アジア各国のいずれにおいても現地通貨ベースで前期を上回り、円高の影響を受けましたが、外部顧客に対する売上高は88億89百万円（前年同期比5億2百万円増、6.0%増）となりました。また、セグメント利益は8億1百万円（前年同期比70百万円増、9.6%増）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、外部顧客に対する売上高は4億30百万円（前年同期比51百万円増、13.5%増）となりました。また、セグメント利益は19百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失、前年同期比63万円増）となりました。

当社グループの業績は、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、天候によって大きく影響を受けます。主力商品である殺虫剤については、国内の需要期である夏季に向けた製造・出荷が年前半に集中するため、第4四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間の売上高が高くなる一方、需要期を過ぎた第3四半期連結会計期間においては返品が発生する等、季節により売上高や営業損益が偏る季節変動要因があります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて24億37百万円減少し、373億88百万円となりました。主な要因は現金及び預金が36億48百万円、電子記録債権が2億19百万円、建物及び構築物（純額）が2億24百万円、使用権資産（純額）が2億55百万円、建設仮勘定が14億52百万円、投資有価証券が95百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が56億61百万円、たな卸資産が27億26百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて40億99百万円減少し、185億61百万円となりました。主な要因は電子記録債務が13億21百万円、未払法人税等が6億86百万円、売上割戻引当金が9億98百万円増加した一方で、短期借入金が70億67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて16億61百万円増加し、188億26百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が12億59百万円、その他有価証券評価差額金が5億67百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が2億68百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は6.9ポイント増加し47.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億64百万円増加し、93億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は127億73百万円（前年同期は97億64百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が24億79百万円、その他の引当金の増加額が11億94百万円、売上債権の減少額が52億98百万円、たな卸資産の減少額が26億11百万円、仕入債務の増加額7億61百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によって使用した資金は16億84百万円（前年同期は5億11百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が16億78百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によって使用した資金は74億87百万円（前年同期は85億71百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が70億62百万円、配当金の支払額が3億29百万円あったこと等によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ70億67百万円減少して、28億37百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,490,000	16,490,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,490,000	16,490,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,490,000	-	3,698,680	-	600,678

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	1,728	10.49
公益財団法人 大下財団	広島市安佐南区祇園1-12-13	1,327	8.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	585	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	580	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	574	3.49
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	561	3.41
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	433	2.63
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	300	1.82
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	290	1.76
大下 一明	広島市安佐南区	258	1.57
計	-	6,640	40.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 585千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,433,800	164,338	-
単元未満株式	普通株式 48,500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,490,000	-	-
総株主の議決権	-	164,338	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	7,700	-	7,700	0.05
計	-	7,700	-	7,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,281,773	9,930,708
受取手形及び売掛金	12,026,983	6,365,705
電子記録債権	205,033	424,986
商品及び製品	4,736,826	2,564,009
仕掛品	898,244	478,894
原材料及び貯蔵品	1,909,521	1,775,172
その他	805,987	1,038,938
貸倒引当金	782	917
流動資産合計	26,863,588	22,577,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,599,957	1,824,860
機械装置及び運搬具(純額)	1,658,474	1,625,844
工具、器具及び備品(純額)	204,793	208,188
土地	751,700	747,889
リース資産(純額)	58,624	15,243
使用権資産(純額)	416,141	671,933
建設仮勘定	605,950	2,058,906
有形固定資産合計	5,295,642	7,152,865
無形固定資産		
のれん	743,703	677,762
商標権	617,280	555,155
その他	387,735	360,038
無形固定資産合計	1,748,718	1,592,956
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410,488	5,506,395
退職給付に係る資産	37,816	47,572
その他	604,023	648,860
貸倒引当金	134,063	137,818
投資その他の資産合計	5,918,264	6,065,010
固定資産合計	12,962,625	14,810,832
資産合計	39,826,214	37,388,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254,840	3,650,699
電子記録債務	1,474,871	2,796,098
短期借入金	9,904,672	2,837,115
リース債務	90,093	69,152
未払法人税等	375,122	1,061,478
賞与引当金	416,497	301,333
役員賞与引当金	2,073	2,049
売上割戻引当金	421,000	1,419,738
返品調整引当金	637,032	963,194
その他	3,295,082	3,765,898
流動負債合計	20,871,286	16,866,760
固定負債		
リース債務	132,543	155,674
退職給付に係る負債	480,759	528,757
役員退職慰労引当金	532,767	507,729
資産除去債務	9,870	9,964
その他	633,386	492,728
固定負債合計	1,789,328	1,694,854
負債合計	22,660,614	18,561,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,797,107	4,797,189
利益剰余金	6,464,170	7,723,181
自己株式	6,007	6,467
株主資本合計	14,953,950	16,212,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,654,685	2,222,202
為替換算調整勘定	433,882	702,314
退職給付に係る調整累計額	72,660	57,994
その他の包括利益累計額合計	1,148,142	1,461,893
非支配株主持分	1,063,506	1,152,236
純資産合計	17,165,599	18,826,714
負債純資産合計	39,826,214	37,388,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	22,912,412	26,826,381
売上原価	16,407,822	18,511,703
売上総利益	6,504,589	8,314,677
返品調整引当金戻入額	248,789	101,056
返品調整引当金繰入額	366,572	427,218
差引売上総利益	6,386,806	7,988,515
販売費及び一般管理費	1 6,020,813	1 5,622,453
営業利益	365,993	2,366,062
営業外収益		
受取利息	33,558	53,395
受取配当金	66,579	62,862
為替差益	7,478	14,812
その他	60,864	82,522
営業外収益合計	168,479	213,592
営業外費用		
支払利息	29,335	19,844
売上割引	70,417	77,772
その他	7,264	3,309
営業外費用合計	107,016	100,926
経常利益	427,456	2,478,728
特別利益		
固定資産売却益	5,973	583
投資有価証券売却益	-	4,125
特別利益合計	5,973	4,708
特別損失		
固定資産除売却損	27,164	153
投資有価証券評価損	95	17
関係会社株式評価損	7,244	-
役員退職慰労金	-	3,594
投資損失引当金繰入額	2,674	-
特別損失合計	37,178	3,764
税金等調整前四半期純利益	396,250	2,479,672
法人税、住民税及び事業税	359,418	1,095,926
法人税等調整額	154,566	401,949
法人税等合計	513,985	693,976
四半期純利益又は四半期純損失()	117,734	1,785,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,847	164,740
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	249,581	1,620,955

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	117,734	1,785,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,282	567,517
為替換算調整勘定	92,607	293,979
退職給付に係る調整額	8,894	15,138
その他の包括利益合計	415,995	288,676
四半期包括利益	533,729	2,074,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,266	1,934,706
非支配株主に係る四半期包括利益	154,537	139,666

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,250	2,479,672
減価償却費	434,341	406,272
のれん償却額	28,450	27,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,812	66,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,276	9,910
その他の引当金の増減額(は減少)	292,581	1,194,225
投資損失引当金の増減額(は減少)	10,819	-
受取利息及び受取配当金	100,137	116,257
支払利息	29,335	19,844
為替差損益(は益)	2,252	15,582
関係会社株式評価損	7,244	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,125
投資有価証券評価損益(は益)	95	17
有形固定資産除売却損益(は益)	21,191	429
役員退職慰労金	-	3,594
売上債権の増減額(は増加)	7,564,968	5,298,726
たな卸資産の増減額(は増加)	2,888,536	2,611,460
仕入債務の増減額(は減少)	1,692,593	761,239
その他	139,121	275,087
小計	10,030,402	13,049,014
利息及び配当金の受取額	100,137	116,257
利息の支払額	31,268	21,721
役員退職慰労金の支払額	-	3,594
法人税等の支払額	334,756	366,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,764,515	12,773,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	79,366	5,154
有形固定資産の取得による支出	327,020	1,678,926
有形固定資産の売却による収入	7,468	1,730
有形固定資産の除却による支出	26,404	142
無形固定資産の取得による支出	79,808	1,643
投資有価証券の取得による支出	1,289	1,362
投資有価証券の売却による収入	-	7,709
その他	4,764	17,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,184	1,684,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,052,930	7,062,931
リース債務の返済による支出	38,084	43,351
自己株式の取得による支出	364	519
自己株式の売却による収入	-	141
配当金の支払額	428,556	329,648
非支配株主への配当金の支払額	51,273	51,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,571,209	7,487,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,515	153,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	658,605	3,447,689
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,369	5,646,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	217,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,115,975	9,311,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Fumakilla Myanmar Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)への影響に関しては、当社グループでは、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、生産及び販売への影響は限定的であると見込んでおります。

しかし、本感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから当社グループでは、当社グループが把握している情報をもとに、今後2021年3月期の一定期間に亘り当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性判断や固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積り及びその基礎となる仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	52,918千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
広告宣伝費	1,207,619千円	859,637千円
販売推進費	574,841	495,477
貸倒引当金繰入額	3,044	1,913
賞与引当金繰入額	202,974	186,416
退職給付費用	83,053	85,408
役員退職慰労引当金繰入額	23,853	27,504

2 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループの業績は、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、天候によって大きく影響を受けます。主力商品である殺虫剤については、国内の需要期である夏季に向けた製造・出荷が前半に集中するため、第4四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間の売上高が高くなる一方、需要期を過ぎた第3四半期連結会計期間においては返品が発生する等、季節により売上高や営業損益が偏る季節変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,823,129千円	9,930,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金	707,154	619,279
現金及び現金同等物	5,115,975	9,311,429

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	428,556	26	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	329,648	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,145,879	8,387,468	22,533,347	379,064	22,912,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	838,658	862,327	1,700,986	-	1,700,986
計	14,984,538	9,249,796	24,234,334	379,064	24,613,399
セグメント利益又は損失()	507,647	731,975	224,328	44,595	179,732

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,328
「その他」の区分の損失	44,595
セグメント間取引消去	186,260
四半期連結損益計算書の営業利益	365,993

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,506,607	8,889,486	26,396,094	430,286	26,826,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	920,884	794,641	1,715,526	130	1,715,656
計	18,427,491	9,684,128	28,111,620	430,416	28,542,037
セグメント利益	1,352,606	801,979	2,154,585	19,287	2,173,873

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

（2）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,154,585
「その他」の区分の利益	19,287
セグメント間取引消去	192,189
四半期連結損益計算書の営業利益	2,366,062

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	15円14銭	98円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	249,581	1,620,955
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	249,581	1,620,955
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,482	16,482

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 田 篤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 江 友 樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。